

令和2年度版

# 毛呂山町の財務諸表

令和4年3月

毛呂山町

# 目 次

1. はじめに	1 頁
2. 財務諸表のしくみ	2 頁
3. 財務諸表の相互関係について	3 頁
4. 貸借対照表について	4 頁
5. 行政コスト計算書について	5 頁
6. 純資産変動計算書について	6 頁
7. 資金収支計算書について	7 頁
8. 財務諸表からわかる指標について	8 頁



# 1. はじめに

現在の会計制度による地方公共団体の決算は、予算に対して実際にどのような収入・支出を行ったかの現金の収支に重点を置いています。これは、どのような事業にどのくらい金額を使ったかが明確にわかるため、事業内容の検討や管理がしやすいといったメリットがあります。

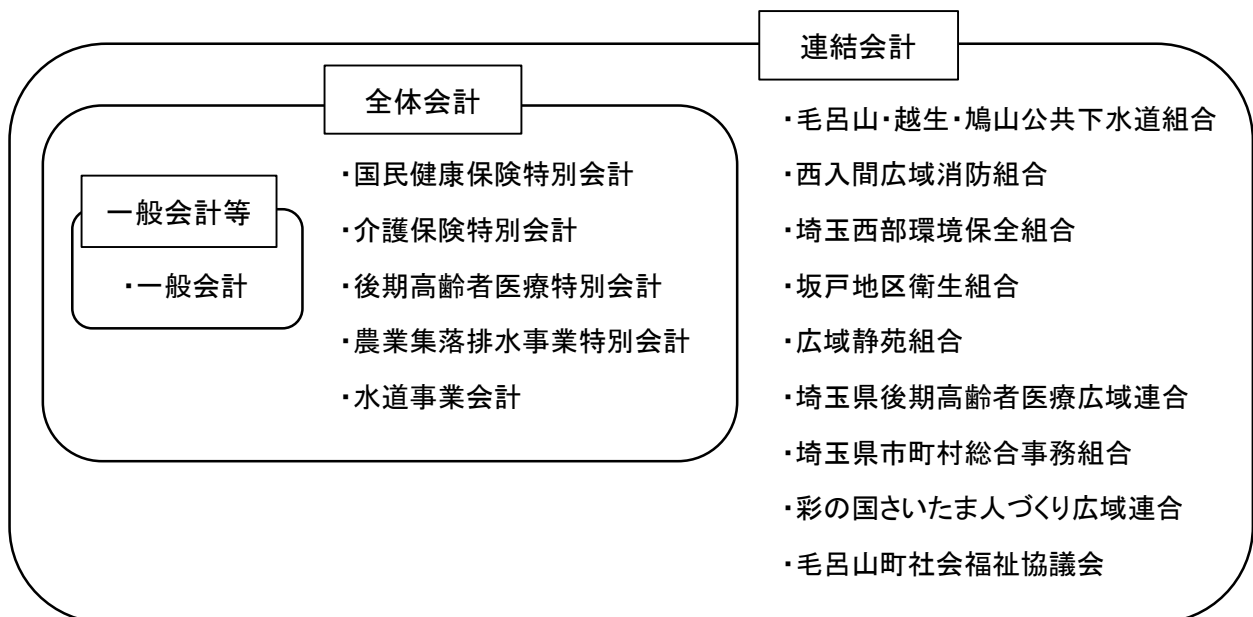
一方、将来にわたって負担しなければならない公債(借金)や、これまでに毛呂山町が整備し保有してきた施設・公園・道路などの資産、建物等の老朽化による価値の減少などがどのくらいあるのかなど、現金の移動を伴わない情報が把握しづらいという課題がありました。



こうした課題を解決するため、毛呂山町では地方公会計制度を取り入れ、これまでの会計制度では見えなかった情報を明らかにするために財務4表を作成し公表しています。

## 【財務諸表の会計区分】

毛呂山町の決算では、一般会計のほかに、特別会計である国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計を作成し公表しています。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務諸表の分析を行いました。



## 2. 財務諸表のしくみ



財務諸表ってどんなもの？  
今までの決算書じゃわからないの？

財務諸表とは、町の決算書ではわからない土地・建物等の資産、借金の残高等の負債、建物等の老朽化に伴う価値の減少等の見えないコストを明らかにしたものです。



財務諸表には、どんなものがあるの？

○貸借対照表                      ○行政コスト計算書  
○資金収支計算書                ○純資産変動計算書  
以上の4表を表したものが財務四表と呼ばれます。



財務諸表を家計に例えると？

○貸借対照表は、家庭の財産(資産)や住宅ローン(負債)、頭金などの負担資金(純資産)を示したものです。

○行政コスト計算書は、生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出を伴わない費用とは、減価償却費などです。

○純資産変動計算書は、家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

○資金収支計算書は、家計においての家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支、財産購入の収支、借金返済や資金運用に分けています。



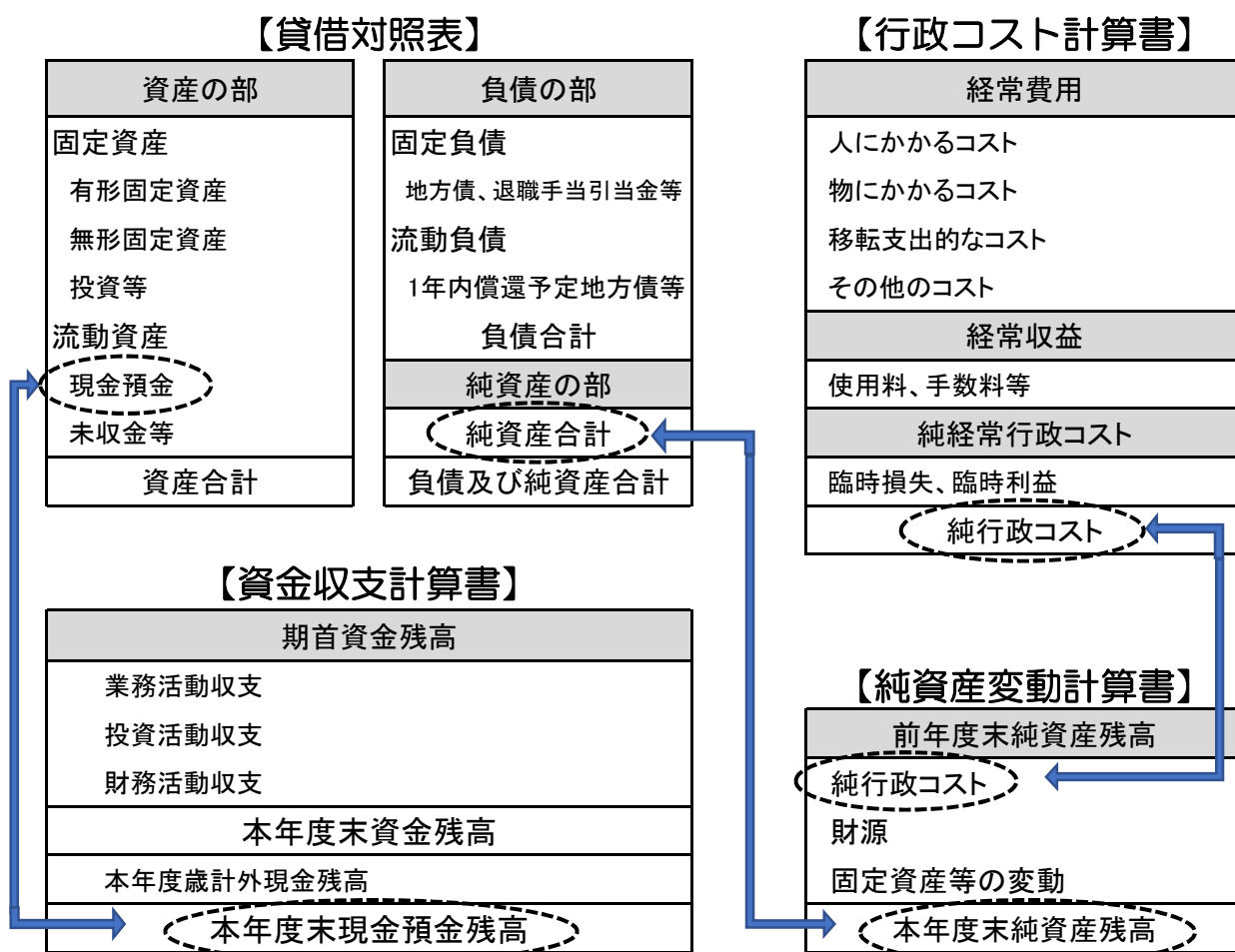
4つの表は何か関係するの？

それについては、  
次のページで解説します。



### 3. 財務諸表の相互関係について

図にすると、財務諸表はそれぞれが密接に関係し、整合性が図られていることがわかります。



○貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

それでは、実際に令和2年度の財務諸表を見ていきましょう



## 4. 貸借対照表について

貸借対照表とは、会計年度末に毛呂山町が所有している資産(財産)と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。  
現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。  
貸借対照表は、必ず「資産＝負債＋純資産」という関係になります。

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
1. 有形固定資産	31,849	1. 固定負債	9,972
土地、建物、道路など		地方債、退職手当引当金など	
2. 無形固定資産	14	2. 流動負債	1,388
ソフトウェアなど		1年以内償還予定地方債など	
3. 投資その他の資産	1,742	負債合計	11,360
出資金、積立金など			
4. 流動資産	1,362		
現金預金、財政調整基金など			
資産合計	34,967		
		純資産の部	
		純資産合計	23,607
		負債及び純資産合計	34,967

※資産の部…町が保有している道路や学校などの資産価値をお金で表しています。

※負債の部…町債償還金など、将来お金が出ていくことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

※純資産の部…地方税や国や県からの補助金などを表しており、今までの世代が負担したものです。

### 貸借対照表からわかったこと…

- 資産は、町民1人あたり約106万円
- 負債は、町民1人あたり約34万円
- 純資産は、町民1人あたり約72万円
- 純資産比率…資産合計に対する純資産の割合。  
割合が高いほど、将来世代への負担が少ないことになります。  
67.5%(純資産総額÷資産総額)

※人口は、33,079人(R3.3.31現在)を使用しています。



## 5. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、福祉サービスやごみの収集のように資産の形成につながらない行政サービスを行うため、どこにどれだけの費用がかかっているのか、そのサービスを受けるためにどのような収入でまかなったのかがわかります。

(単位:百万円)

経常費用 ①	13,185
1. 人にかかるコスト	1,916
2. 物にかかるコスト	2,787
3. 移転支的的なコスト(社会保障給付や補助金など)	8,387
4. その他のコスト(支払利息など)	95
経常収益 ②	147
1. 使用料・手数料	45
2. その他	102
純経常行政コスト ③(① - ②)	13,038
臨時損失 ④	0
臨時利益 ⑤	0
純行政コスト ③ + ④ - ⑤	13,038



純行政コスト約130億3千8百万円は、町税などの一般財源や国・県からの補助金などでまかっています。

### 行政コスト計算書からわかったこと・・・

○町民1人あたりの行政コストは、約39万4千円  
この金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを示します。

※人口は、33,079人(R3.3.31現在)を使用しています。



## 6. 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている純資産（資産から負債を除いた額）が前年度末に比べ、どのように変動したかを示したものです。貸借対照表のとおり、純資産は、資産を取得した財源の内訳のうち、負債以外の「将来返済する必要がないもの」であることから、町税や国・県からの補助金などの財源になります。

（単位：百万円）

令和元年度末純資産残高	23,893
令和2年度変動額	△ 286
1. 純行政コスト(△)	△ 13,038
2. 財源調達(税込、国県等補助金)	12,762
3. 固定資産等の変動	0
4. 無償所管換等	△ 10
令和2年度末純資産残高	23,607

○純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストの額と一致しています。

○令和2年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の額と一致しています。



### 純資産変動計算書からわかったこと…

○町民1人あたりの純資産は、約72万円

○令和2年度内に得られた財源から純行政コストを差し引いた本年度差額がマイナス表記になっているので、純行政コストが税込等の財源でまかなえていない状況です。

※人口は、33,079人(R3.3.31現在)を使用しています。



## 7. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う現金の動き(収入・支出)を、現金の使いみちにより、3つの区分に分類して示したものです。

- ①業務活動収支…税金と職員給与・施設管理・物品購入など、通常業務に関する収支
- ②投資活動収支…町の施設や道路などのインフラの建設、基金の積立・取崩に伴う収支
- ③財務活動収支…地方債の発行・償還の収支

(単位:百万円)

令和元年度末資金残高 ①	507
令和2年度資金収支額 ②	△ 51
1. 業務活動収支	939
2. 投資活動収支	△ 513
3. 財務活動収支	△ 477
令和2年度末資金残高 ① + ②	456



資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっており、町の決算書に一番近い財務書類といえます。

### 資金収支計算書からわかったこと…

○税金や地方交付税などの財源が一定安定して収入されていることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が、投資活動や財務活動に活用されています。

○町民1人あたりの本年度末資金は、約1万4千円

※人口は、33,079人(R3.3.31現在)を使用しています。



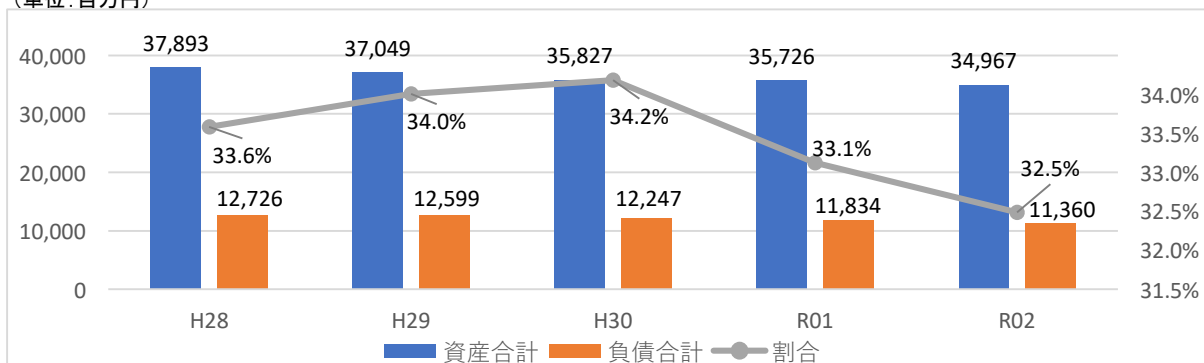
ここで紹介しきれなかった財務書類の補足説明資料である「附属明細書」、「注記」、特別会計などを加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の財務書類は、町ホームページ「令和2年度決算財務書類」のページでご覧いただくことができます。

## 8. 財務諸表からわかる指標について

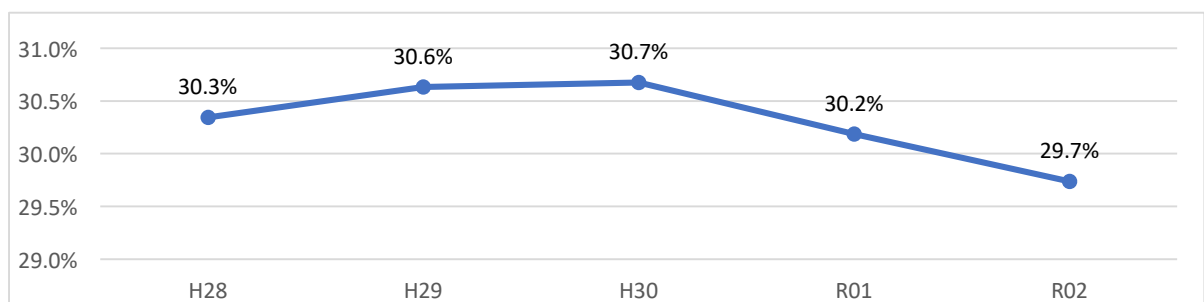


○資産に対する負担の割合＝負債の部÷資産の部合計  
 地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち将来世代が負担する額の割合の推移を示しています。

(単位:百万円)



○将来世代負担比率  
 (地方債等+1年内償還予定地方債)÷(有形固定資産+無形固定資産)  
 社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な地方債(将来世代への負担)による調達割合を表しています。  
 割合が高いほど、将来世代の負担割合が大きいことを示しています。



○受益者負担比率＝経常収益÷経常費用  
 経常費用に対する、使用料及び手数料などを主とする経常収益の割合を示しています。  
 歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

